

第 7 期 計 算 書 類

〔 令和6年6月 1日から  
令和7年5月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
個 別 注 記 表

# 貸借対照表

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	591,699	流動負債	254,643
現金及び預金	552,676	一年内返済予定の長期借入金	12,338
立替金	746	買掛金	1,384
前払費用	18,929	未払金	24,861
未収入金	535	未払費用	21,773
未収還付消費税	18,740	未払法人税等	889
未収還付法人税等	69	契約負債	8,345
固定資産	6,572	前受金	174,508
有形固定資産	0	預り金	8,738
工具器具備品	0	賞与引当金	1,805
投資その他の資産	6,572	固定負債	66,136
関係会社株式	361	長期借入金	66,136
差入保証金	5,167		
長期前払費用	1,043	負債合計	320,779
		(純資産の部)	
		株主資本	277,491
		資本金	30,000
		資本剰余金	819,248
		資本準備金	819,248
		利益剰余金	△ 571,757
		その他利益剰余金	△ 571,757
		繰越利益剰余金	△ 571,757
		純資産合計	277,491
資産合計	598,271	負債・純資産合計	598,271

(当期純損失

△ 571,757)

(注)記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 【個別注記表】

### （重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 4年
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。